

## 雇 用 勘 定

## 積 立 金 明 細 表 (平成30年度から令和4年度まで各年度末現在)

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)	平成30年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						令和4年度(円)	令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和元年度(円)
積 立 金	1,245,957,288,962	455,309,634,642	2,142,290,866,247	4,413,230,818,860	5,144,504,591,255	増 790,647,654,320	減 1,686,981,231,605	減 2,270,939,952,613	減 731,273,772,395
繰 替 使 用 中	0	0	260,000,000,000	860,000,000,000	820,000,000,000	0	減 260,000,000,000	減 600,000,000,000	増 40,000,000,000
財政融資資金預託金	1,245,957,288,962	455,309,634,642	1,882,290,866,247	3,553,230,818,860	4,324,504,591,255	増 790,647,654,320	減 1,426,981,231,605	減 1,670,939,952,613	減 771,273,772,395
約定期間1年以上3 月未満	1,245,957,288,962	0	0	0	0	増 1,245,957,288,962	0	0	0
約定期間3年以上1 年未満	0	455,309,634,642	326,953,896,935	1,195,274,738,498	1,985,823,464,034	減 455,309,634,642	増 128,355,737,707	減 868,320,841,563	減 790,548,725,536
約定期間1年以上3 年未満	0	0	1,555,336,969,312	2,357,956,080,362	2,338,681,127,221	0	減 1,555,336,969,312	減 802,619,111,050	増 19,274,953,141

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が195,001,167,730円ある。

2 労働保険特別会計雇用勘定においては、法第103条第3項の規定により「雇用保険事業の失業等給付費(就職支援法事業に要する費用を含む。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来発生し得る通常の予測を超える雇用失業情勢が悪化したことにより、過去最悪の支出額を超える事態が発生した場合においても、中期的に安定して失業等給付等を十分に行うことができる水準を確保するため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。